

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第143期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	高砂鐵工株式会社
【英訳名】	TAKASAGO TEKKO K.K.,
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大植 啓一
【本店の所在の場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区新河岸一丁目1番1号
【電話番号】	03(5399)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 畑田 正樹
【縦覧に供する場所】	高砂鐵工株式会社名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	百万円	17,091	12,634	9,747	10,210	9,978
経常利益又は経常損失()	"	1,076	768	164	178	412
当期純利益又は当期純損失()	"	755	1,277	216	317	361
包括利益	"	764	1,275	216	320	384
純資産額	"	2,533	1,257	1,040	1,309	1,702
総資産額	"	14,951	12,192	10,211	9,472	9,238
1株当たり純資産額	円	84.36	41.88	34.66	43.59	56.70
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	25.15	42.52	7.21	10.57	12.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	16.9	10.3	10.2	13.8	18.4
自己資本利益率	"	35.2	-	-	27.0	24.0
株価収益率	倍	2.9	-	-	8.7	10.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	922	512	435	482	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	1,012	905	316	371	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	2,331	50	944	1,048	664
現金及び現金同等物の期末残高	"	1,179	1,522	1,346	1,158	1,327
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	257 (-)	174 (-)	148 (-)	147 (-)	144 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第140期及び第141期は1株当たり当期純損失を計上しているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、重要性がないため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	百万円	12,074	9,010	5,949	6,046	6,401
経常利益又は経常損失()	"	924	547	208	180	344
当期純利益又は当期純損失()	"	588	1,080	258	241	324
資本金 (発行済株式総数)	" (千株)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)	1,504 (30,080)
純資産額	百万円	2,693	1,613	1,354	1,116	1,450
総資産額	"	13,090	10,647	8,812	7,725	7,402
1株当たり純資産額	円	89.67	53.71	45.12	37.18	48.30
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	" (")	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	19.60	35.99	8.62	8.05	10.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	20.6	15.2	15.4	14.5	19.6
自己資本利益率	"	24.5	-	-	-	25.3
株価収益率	倍	3.7	-	-	-	11.1
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	235 (-)	155 (-)	129 (-)	130 (-)	124 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第140期～第142期は1株当たり当期純損失を計上しているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。又、第139期及び143期は無配のため、配当性向は記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数については、重要性がないため記載を省略しております。

2【沿革】

- 大正12年11月 大正5年に設立された高砂工業(株)の鉄工部門が分離独立して、資本金50万円をもって設立。暖房用放熱器、ボイラー、その他諸機械の製造を開始。
- 大正14年2月 日本で最初にみがき帯鋼の製造を開始した東京鋼帯工業(株)を合併し、鋼帯工場としてみがき帯鋼の製造を開始。
- 昭和12年3月 東京都板橋区に志村工場(現・本社工場)を新設し、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼等の製造を開始。
- 昭和26年11月 志村工場チェーン部門を分離し、高砂チェン(株)を設立。
- 昭和29年3月 草津工場(自動二輪車用リム、丁番を製造)を分離し、(株)高砂製作所を設立。
- 昭和29年11月 会社更生法による更生手続の申立(昭和29年12月手続開始、昭和33年12月手続終了)。
- 昭和36年10月 東京・大阪両証券取引所第二部に上場(大阪証券取引所は平成15年3月に上場を廃止)。
- 昭和37年12月 高砂ステンレス加工販売(株)(連結子会社:高砂加工販売(株))を設立。
- 昭和40年4月 リコーパネル(株)(連結子会社:高砂パネル(株))を設立。
- 昭和44年11月 高砂不動産(株)(現・連結子会社:(株)タカテツライフ)を設立。
- 昭和47年6月 タカサゴスチール(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和57年7月 本店を現在の東京都板橋区へ移転。
- 平成元年4月 高砂チェン(株)が(株)高砂製作所を合併し、(株)高砂アールケー・エキセルに商号変更。
- 平成2年10月 C V T (自動無段変速機)用金属チェーンの開発、商品化のため(株)タカテツ機器開発を設立。
- 平成3年4月 (株)タカテツ機器開発が(株)高砂アールケー・エキセルを合併し、(株)アールケー・エキセル(連結子会社)に商号変更。
- 平成12年10月 本社社屋を新築。
- 平成15年7月 連結子会社高砂加工販売(株)を当社に吸収合併。
- 平成15年12月 連結子会社高砂パネル(株)を解散。
- 平成17年6月 連結子会社(株)アールケー・エキセルがEXCEL RIM SDN.BHD.(連結子会社)に出資。
- 平成18年11月 連結子会社(株)アールケー・エキセルがFTM Enterprises Inc.(持分法適用関連会社 RK Excel America, Inc.)を取得。
- 平成21年12月 ステンレス事業の冷延・熱処理設備を廃止。
- 平成21年12月 みがき帯鋼事業拠点(東京都江東区)を本社工場(東京都板橋区)に移転統合。
- 平成22年7月 連結子会社(株)アールケー・エキセルを会社分割の上、平成22年8月にその株式及び連結子会社EXCEL RIM SDN.BHD.の株式を譲渡。連結子会社(株)アールケー・エキセルは商号を(株)RKEサービスに変更。
- 平成23年3月 連結子会社(株)RKEサービスの清算結了。
- 平成23年4月 持分法適用関連会社RK Excel America, Inc.の株式を譲渡。
- 平成23年10月 みがき帯鋼事業及びエンボス製品、加工品事業に特化する新事業体制を立ち上げ。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、当社グループの主な事業種目は、みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、エンボス製品を含む冷間圧延ステンレス鋼帯、及びステンレス加工製品等の鉄鋼製品事業であります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

当社グループの事業に係わる位置づけと、セグメントとの関連は次のとおりであります。

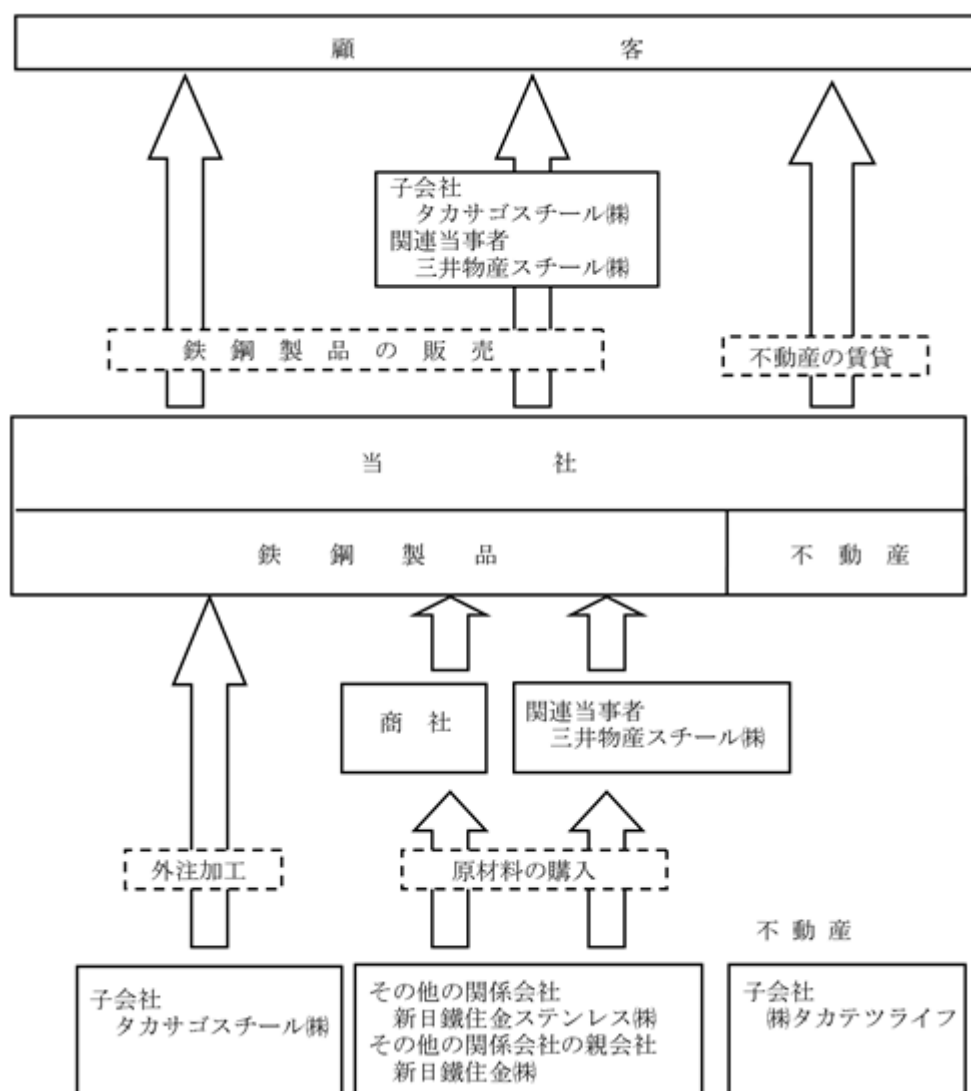
鉄鋼製品事業.....当社が製造・販売するほか、子会社のタカサゴスチール㈱が製造・販売に携わっております。

当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の一部の作業工程について、子会社のタカサゴスチール㈱に下請させております。

なお、製品の原材料については、その他の関係会社である新日鐵住金ステンレス㈱及びその親会社である新日鐵住金㈱より購入しており、原材料の購入及び当社の製品の販売の一部については、関連当事者である三井物産スチール㈱を経由して行っております。

不動産事業.....当社及び子会社の㈱タカテツライフが不動産事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
タカサゴスチール(株) (注) 1	大阪府東大阪市	40	ステンレス、特殊鋼他の加工及び販売	100	当社製品の販売会社である。
(株)タカテツライフ	東京都板橋区	20	不動産の賃貸及び管理	100	当社の不動産の管理を委託している。

(注) 1. タカサゴスチール(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社の名称	主要な損益情報等(百万円)				
	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
タカサゴスチール(株)	3,607	63	34	244	1,956

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
(その他の関係会社の親会社) 新日鐵住金(株) (注)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	当社が原材料を購入している。
(その他の関係会社) 新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	当社が原材料を購入している。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼製品事業	133
全社(共通)	11
合計	144

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
124	42.3	18.5	5,130,770

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼製品事業	113
全社(共通)	11
合計	124

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は連合傘下のJAM(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing Workers)に加盟しており、JAM高砂鉄工労働組合と称しております。総じて穏健で会社と組合の交渉は主として労働協約に定めた労働協議会を以て行われております。話し合いによる平和的解決の慣行が樹立されており、最近の労使関係は概ね円満に推移しております。

平成27年3月31日現在における組合員数は83人です。

第2【事業の状況】

1【事業等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、円安・株高傾向が続き、企業収益が改善に向かうなど、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、消費税増税後の個人消費の回復の遅れや中国・新興国での景気の減速・鈍化傾向など、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

鉄鋼業界におきましては、平成26年度の国内粗鋼生産量は年度後半にかけて伸び悩み前年水準をやや下回ったものの、5年連続の1億トン超えとなり、概ね堅調に推移いたしました。

このような経済状況の中で、当社グループは、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制のもとで特長商品・サービスの拡充・拡販とコスト削減に取り組んでまいりました。

主力である自動車部品向けみがき帯鋼の受注が順調に推移し、ステンレスにおいてもエンボス製品の販売や輸出が堅調に推移いたしました。これまで粘り強く実施してきた固定費・原料費等の継続的なコスト削減に加えて円安効果も寄与し、採算は大きく改善し、前年同期比大幅な増益を達成いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は9,978百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益518百万円（前年同期比65.2%増）、経常利益412百万円（前年同期比131.2%増）、当期純利益361百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

鉄鋼製品事業

当社グループの主要事業である鉄鋼製品事業においては、主力であるみがき帯鋼において主要需要先である自動車部品向け販売が年初来調整局面に入ったものの、期を通してみると堅調に推移し、ステンレスにおいても子会社での加工販売は減少したものの、エンボス製品や輸出が伸びました。全体として売上高はやや減少しましたが、固定費・原料費等の継続的なコスト削減や円安効果も寄与し、利益面では前年同期比大きく改善いたしました。

その結果、事業全体の売上高は9,748百万円（前年同期比2.9%減）、経常利益は316百万円（前年同期比170.0%増）となりました。

不動産事業

不動産事業は、平成25年度下半期以降の新規賃貸案件が平成26年度は期を通して貢献し、売上高は230百万円（前年同期比31.0%増）、経常利益は95百万円（前年同期比56.6%増）となり、利益面での下支えとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,327百万円となり、前連結会計年度に比べ169百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,021百万円（前年同期比538百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益402百万円、減価償却費444百万円、売上債権の減少額185百万円に対してたな卸資産の増加額114百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は188百万円（前年同期は371百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出190百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は664百万円（前年同期比383百万円減）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	8,428	96.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業	9,730	97.2	769	97.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
鉄鋼製品事業(百万円)	9,748	97.1
不動産事業(百万円)	230	131.0
合計(百万円)	9,978	97.7

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは鉄鋼製品事業におきまして、収益力のあるみがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する新事業体制を立ち上げ、その新事業体制のもとで、採算性重視の受注活動を推進するとともに、固定費削減他あらゆるコスト低減策の継続実施等により、事業の黒字化を目指してまいりました。

その結果、損益状況は着実に改善に向かい、平成25年3月期には営業損益は第2四半期連結会計期間より黒字化し、平成26年3月期には通期ベースの営業損益、経常損益がともに黒字転換を果たし、平成27年3月期には新事業体制の浸透と経済情勢の改善があいまって大幅な増益を達成することができました。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは収益力の改善と財務体質の強化を最重点課題と認識しております。事業として適正な利益を確保できる基盤を築くとともに、株主、従業員そして社会の負託に応え、どのような環境下でも継続的に黒字を確保できることを目指し、グループ連結経営の強化を図ってまいります。

一連の事業構造改革の効果により、鉄鋼製品事業での黒字体質は定着いたしました。さらに収益力を高め、財務体質の改善を図ってまいります。また、収益の下支えのため、不動産事業においても所有不動産の一層の有効活用を推進してまいります。

(3) 対処方法及び具体的な取組状況等

当社グループは、平成27～29年度の3年間で「収益力向上」の時期と位置づけ、顧客とともにグローバルに発展していくため、経済環境の激変に耐えうる企業への成長を目指し、「平成29年度中期計画」を策定いたしました。

「継続的發展のため、全員の知恵と工夫で収益体質を強化し、強靱な財務体質の確保を図る」

のスローガンのもと、当社はいかなる環境下でも黒字が確保できる収益体質を確立してまいります。

基本方針7項目と経営目標とする基本数値は次の通りです。

基本方針

販売部門と製造部門が一体となって、提案力を高め、機動力を活かし、「高砂ならでは」「高砂でなくては」の商品をお客様とともに育てることで、受注量を拡大しながら、受注構造を改善する。

コストの削減、固定費の削減を限界まで追求するとともに、固定費の変動費化に取組む。これをもって、コスト競争力を高め、損益分岐点の引き下げを図り、いかなる環境下でも、黒字を確保できる企業体質を早期に確立する。

原料メーカー、流通各社との機能的連携を図り、受注量および受託加工量を拡大する。

製造部門は製造実力を高め、お客様が要求する、品質、コスト、納期を満足するために不断の努力に全力を尽くす。

社員一人ひとりが、常に業務品質の向上を目指して業務に取り組み、いかなる状況でも迅速且つ効率的に対応できる体制を構築する。

課題や目標に対しては、情報を共有して全社一丸となって取り組み、組織力のさらなる強化を図る。

各人が企業人の常識として守るべき法令、ルールについての知識を身につけ、高い倫理観と責任感を持って、業務を遂行する。

経営目標とする基本数値

経営目標とする基本数値(連結ベース)		平成26年度実績
売上高経常利益率(ROS)	5%以上	4.1%
自己資本比率	35%以上	18.4%
D/Eレシオ	1.0倍以内	2.1倍

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成27年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループ経営方針・体質強化施策について

当社グループでは、今後とも体質強化のための諸施策を推し進めてまいります。それに伴って処理上の一時的損失が発生する可能性があります。

(2) 原料関係について

当社グループの鉄鋼製品事業では、みがき帯鋼及びステンレス鋼の原料価格が大幅に変動することが予想されます。製品価格への転嫁と共にコスト引き下げの取組みに全力を傾注しておりますが、進展状況においては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの鉄鋼製品事業の原料調達は特定メーカー依存度が大きく、供給遅延、品質問題が発生した場合は、生産減少、製品納期遅延等により売上が減少する可能性があります。

(3) 販売関係について

当社グループの鉄鋼製品事業の主力製品であるみがき帯鋼は、自動車用部品向けが中心であり、その受注状況は自動車業界の動向と密接に関連しており、急激な自動車の生産・販売台数の変動が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 繰延税金資産について

繰延税金資産は、将来の課税所得を合理的に見積り回収可能性を判断しております。将来の課税所得の見積り等に大きな変動が生じた場合には繰延税金資産が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 資金調達及び金利変動リスクについて

当社グループの運転資金や設備資金等必要な資金は、主に銀行からの借入金等により調達しているため、金融機関の融資姿勢に重大な変化が生じた場合には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。また、急激な市場金利の変動等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害リスクについて

当社グループの主要製造・販売拠点は東京都にあります。将来これらの拠点で想定を超える大規模な災害が発生した場合には、工場の操業や製品の配送等に支障をきたすとともに、経済活動全体が停滞し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、鉄鋼製品事業について、当社の販売部および品質保証部で推進しております。みがき帯鋼においては、極薄みがき帯鋼、電磁軟鉄板の開発に取り組んでおります。また、ステンレス製品では、表面に新たな意匠や機能を付加した商品の開発を進めております。

当連結会計年度における研究開発費は、鉄鋼製品事業において3百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の回復の遅れや中国・新興国での景気の減速・鈍化傾向など、先行きの不透明さは残るものの、政府・日銀の経済・金融政策を背景に、円安・株高傾向が続き、企業収益が改善に向かうなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような経済状況の中で、当社グループは、「平成26年度中期計画」の最終年度にあたり、どのような環境下においても継続的に黒字を確保できるように、鉄鋼製品事業において、みがき帯鋼事業およびステンレスエンボス製品、加工品事業に集中する事業体制のもとで特長商品・サービスの拡充・拡販とコスト削減に取り組んでまいりました。

上記のような経済情勢の好転と新事業体制の進展があいまって、主力である自動車部品向けみがき帯鋼の受注が順調に推移し、ステンレスにおいてもエンボス製品の販売や輸出が堅調に推移いたしました。これまで粘り強く実施してきた固定費・原料費等の継続的なコスト削減に加えて円安効果も寄与し、採算は大きく改善し、前年同期比大幅な増益を達成いたしました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、有利子負債の削減に努め、財務体質の改善を進めるとともに、キャッシュマネジメントシステムの導入等により、グループ全体としての資金効率の向上と資金流動性の確保に努めております。当連結会計年度におきましては、資金の安定性・安全性にも十分に留意した資金繰り運営を行いました。

当社グループの資金の状況については、「第2 事業の状況 1.事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度については総額104百万円の設備投資を実施いたしました。
設備投資の主な内容は、鉄鋼製品事業における生産設備のリース契約満了に伴う買取82百万円等です。
なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成27年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社地区 (東京都板橋区)	鉄鋼製品事業	みがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、冷延ステンレス鋼帯及びステンレス加工製品生産設備	779	2,086	2 (36,487)	46	2,915	107
	不動産事業 全社(共通)	賃貸不動産	34	4	0 (9,028)	-	39	11

(2) 国内子会社

(平成27年3月31日現在)

会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
タカサゴスチール㈱ (大阪府東大阪市)	鉄鋼製品事業	冷延ステンレス鋼帯生産設備	1	2	-	1	5	20
		賃借不動産	-	-	- (2,102)	-	-	
㈱タカテツライフ (東京都板橋区)	不動産事業	賃貸不動産等	25	-	39 (1,085)	0	64	-
		賃借不動産	-	-	- (132)	-	-	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち、「その他」は工具器具備品であります。
3. 上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料
提出会社	本社地区 (東京都板橋区)	鉄鋼製品事業	ステンレス加工製品生産設備	7年	7百万円

4. 上記主要なリース設備の年間リース料には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
鉄鋼製品事業におきましては特長商品及びサービスの強化拡充のための設備に重点的に投資を行ってまいります。
なお、当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,320,000
計	120,320,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,080,000	30,080,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,080,000	30,080,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和39年4月1日	11,280	30,080	564	1,504	-	-

(注) 株主割当1:0.6有償 発行価額及び資本組入額50円

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	35	37	6	3	2,686	2,773	-
所有株式数 (単元)	-	1,530	1,408	17,676	49	23	9,306	29,992	88,000
所有株式数の 割合(%)	-	5.08	4.69	58.78	0.16	0.08	31.21	100	-

(注) 1. 自己株式50,374株は、「個人その他」に50単元及び「単元未満株式の状況」に374株含まれております。な
お、自己株式50,374株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	9,222	30.65
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号	5,000	16.62
株式会社大谷製作所	新潟県燕市吉田下中野1462番地	1,550	5.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	638	2.12
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	536	1.78
日本土地建物株式会社	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	505	1.67
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	500	1.66
窪田正史	東京都北区	500	1.66
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	461	1.53
有限会社サイトー商店	東京都文京区西片二丁目12番18号	312	1.03
計	-	19,224	63.87

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 50,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,942,000	29,942	-
単元未満株式	普通株式 88,000	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	30,080,000	-	-
総株主の議決権	-	29,942	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
高砂鐵工株式会社	東京都板橋区新河岸 一丁目1番1号	50,000	-	50,000	0.17
計	-	50,000	-	50,000	0.17

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	108	9,552
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	50,374	-	50,374	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、利益状況に対応した配当を行うことを基本として株主への利益還元を図っていく方針です。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本として、「会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる。その基準日は、毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については株主への機動的な利益還元を行なうため取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後の事業活動ならびに経営基盤の強化に活用したいと考えております。

なお、当事業年度の配当につきましては、遺憾ながら、期末配当金を無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	88	106	85	110	163
最低(円)	34	35	45	50	65

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	97	97	99	122	163	142
最低(円)	82	89	87	88	97	118

(注) 上記は東京証券取引所市場第二部における市場相場であります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	企画担当	大植 啓一	昭和28年3月7日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成14年4月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成27年6月	新日本製鐵(株)入社 同社堺製鐵所総務部長 同社八幡製鐵所労働・購買部長 同社技術総括部スラグ・セメント事業推進部長 当社参与 当社取締役経理・情報システム担当総務部長 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長企画担当(現職)	(注)3	10
常務取締役	調達、 販売、 名古屋支店 担当	須崎 義美	昭和25年9月21日生	昭和49年3月 平成18年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社取締役ステンレス製造部長 兼企画室長兼開発技術部部长 当社常務取締役管理・調達、ステンレス販売、みがき帯鋼販売担当企画室長 当社常務取締役販売、名古屋支店担当調達部長 当社常務取締役調達、販売、名古屋支店担当(現職)	(注)3	10
取締役	総務担当 経理部長	畑田 正樹	昭和30年3月18日生	昭和52年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成22年6月	(株)第一勧業銀行入行 (株)みずほコーポレート銀行業務 監査部シンガポール監査室室長 当社経理部部长 当社取締役総務担当経理部長(現職)	(注)3	-
取締役	品質保証部長 製造部長	城石 稔	昭和32年8月20日生	昭和57年3月 平成17年6月 平成21年6月 平成23年1月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社みがき帯鋼事業部みがき帯鋼製造部長 当社品質保証部長 当社名古屋支店長 当社取締役企画室長兼品質保証部長兼製造部長 当社取締役品質保証部長兼製造部長(現職)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 徹	昭和20年8月20日生	昭和43年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成22年4月 平成24年6月	当社入社 当社取締役経理部長 当社取締役総務・経理担当 ㈱アールケー・エキセル取締役 アールケー・ジャパン㈱代表取締役社長 当社常勤監査役(現職)	(注)4	10
監査役		小西 政勝	昭和22年6月25日生	昭和45年4月 平成7年6月 平成14年4月 平成20年6月	新日本製鐵㈱入社 同社社外勤務休職 日鉄日立システムエンジニアリング㈱取締役管理本部長 日鉄日立システムエンジニアリング㈱常務取締役人事・総務部担当財務部長 当社監査役(現職)	(注)4	-
監査役		丸尾 吉則	昭和34年6月7日生	昭和57年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月	新日本製鐵㈱入社 新日鐵住金ステンレス㈱財務部長 同社原料・業務部長 同社営業本部自動車鋼材営業部長 同社執行役員財務部長 当社監査役(現職) 新日鐵住金ステンレス㈱取締役執行役員財務部長(現職)	(注)5	-
計							40

- (注) 1. 監査役 小西政勝氏、丸尾吉則氏は社外監査役であります。
 2. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役2名を選任しております。
 3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
辰口 教彦	昭和19年4月29日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成8年6月 平成15年6月 平成20年6月 平成21年6月	㈱日本勧業銀行入行 ㈱第一勧業銀行上野毛支店長 当社取締役 当社常勤監査役 当社顧問 当社顧問退任	-
布施 一夫	昭和27年9月28日生	昭和52年4月 平成16年5月 平成19年4月 平成22年11月 平成27年1月	㈱第一勧業銀行入行 ㈱みずほフィナンシャルグループ監査業務部長 日本土地建物㈱執行役員 同社常務執行役員 同社監査役(現職)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業の継続的な成長・発展においてコーポレート・ガバナンスの充実とコンプライアンスの強化を重要な経営課題と認識し、内部統制システムの整備強化に努めてまいります。コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるためには、経営の健全性を維持しその透明性を高めることが重要と考えており、基本的な考えとしております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名で構成されており、2名が社外監査役であります。取締役会は4名で構成され全員が社内取締役であります。

当社では現在、原則として取締役及び部長で構成する経営会議を週一回開催し、また、グループ長以上も加わった拡大経営会議を月一回開催、経営の重要事項について討議を行った後、取締役会を毎月一回を定例として、その他必要の都度開催しております。

また、経営会議に定期的にグループ会社の社長より業務執行の報告を求め、グループ経営の強化を推進し、十分な議論のうえ意思決定を行い、取締役業務執行の厳正化を図っております。

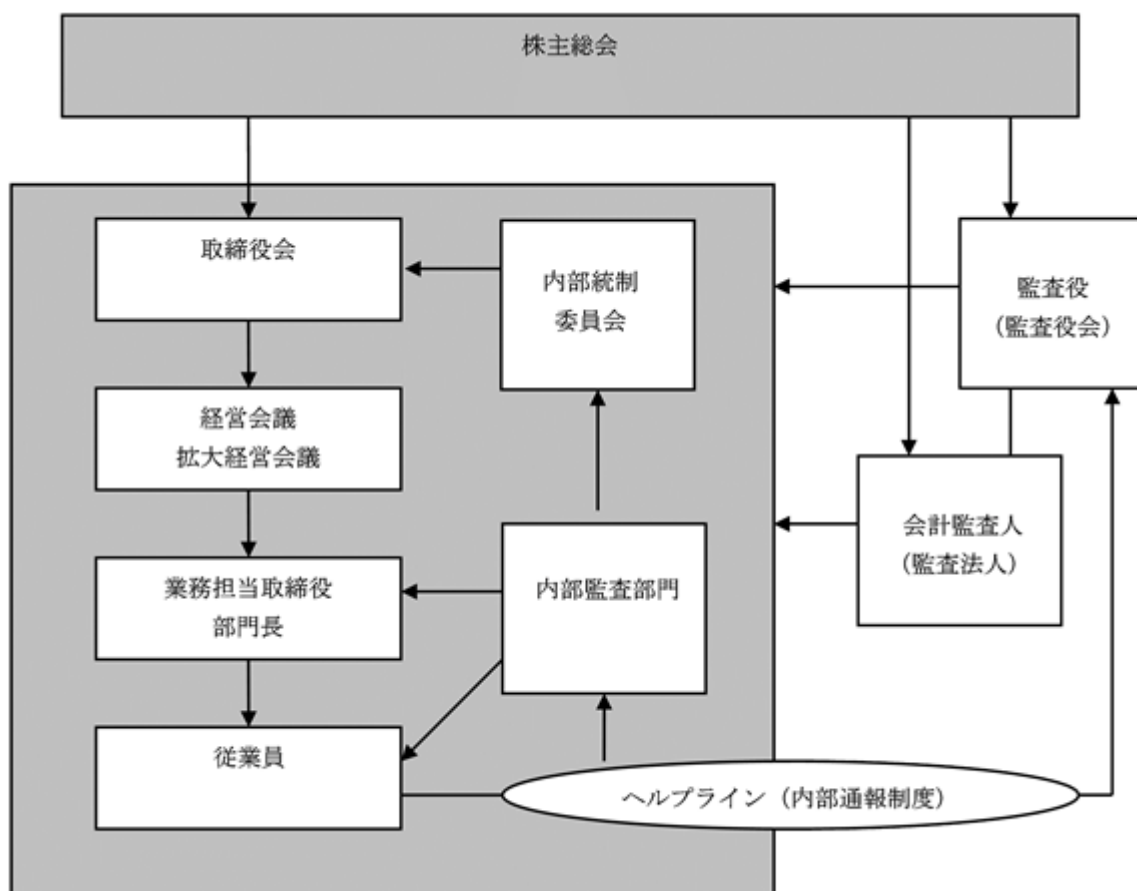
更に、社内規程の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、監査役、会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

なお、常勤監査役小林徹は、当社および子会社の経理部門において、平成22年4月まで通算約24年間にわたり、決算財務業務全般に従事しておりました。

また、法令遵守に向けた取り組みの一環として、社内各部門における業務処理や財産管理の適法性・妥当性・安全性など業務の総合的な適合性を図ることを目的とした内部監査規程を整備し、定期的な内部監査を強化すると共に、法令違反行為の未然防止と改善を図る仕組みとして、「ヘルプライン（内部通報制度）」を設置しております。

これまで「内部統制システムの基本方針」を定め、社長を委員長とし常勤監査役も出席する「内部統制委員会」の設置、「高砂鐵工グループ企業理念」及び「社員行動規範」の制定、周知徹底等に取り組んできており、今後とも内部統制システムの体制整備に努めてまいります。

会社の機関・内部統制の関係は次のとおりであります。



当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士5名を主たる構成員とし、その他7名も加えて構成されております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	山岸 聡	新日本有限責任監査法人
	栗野 正成	

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要は次のとおりであります。

役名	氏名	略歴
監査役	小西 政勝	平成20年6月 当社監査役就任
監査役	丸尾 吉則	新日鐵住金ステンレス㈱取締役執行役員財務部長 新日鐵住金ステンレス㈱は当社のその他の関係会社です。 平成26年6月 当社監査役就任

当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について特に定めておりませんが、選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を適切かつ十分に遂行できることを個別に判断しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、監査役3名中2名を社外監査役とし、社外監査役2名による監査が実施されることにより、経営への監視機能を強化しています。

当社は、このたびの会社法改正およびコーポレートガバナンス・コード制定に至る経緯等を踏まえ、社外取締役につきまして、取締役会において独立した立場で、企業の効率性や適法性といった適正なコーポレートガバナンス体制の充実に向けた監視・監督機能の役割が求められていることは十分認識をいたしております。

当社の現在の体制（機関設計）は監査役会設置会社（社外監査役2名（うち1名は東京証券取引所の基準を満たした独立役員））であり、現体制で社外取締役を選任すべきか、会社法改正において新たに導入された監査等委員会設置会社に移行したうえで選任をすべきか、各々の体制での役割や実務運用を十分かつ慎重に比較・検討する必要があると捉えております。

従いまして、第143期定時株主総会での社外取締役選任につきましては、新しい体制に関する議論と切り離して行うのは相当ではなく、平成28年6月下旬開催予定の第144期定時株主総会までの1年間に限り時間的猶予を賜わり、鋭意検討を重ねて早期に体制を決めたのち、事前準備を整えたうえで選任をさせていただきます。

なお、平成27年度は現行の監査役会設置会社体制を継続し、今般の会社法改正、コーポレートガバナンス・コードの趣旨も踏まえて、独立した立場による社外監査役からの経営判断の妥当性および適法性に対する意見を十分に尊重しながら経営をしております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制としましては、常勤監査役1名は取締役会、経営会議に常時出席しているほか、社外監査役2名も取締役会に出席しており、取締役の職務執行を充分監視できる体制になっております。

会計監査を担当する会計監査人の新日本有限責任監査法人とは、重要な会計的課題につきましては随時相談・検討を実施しております。更に、重要な法務的課題及びコンプライアンスにかかる事象につきましては法律顧問として弁護士と契約を結び、法律問題全般に関して指導を随時受けられる体制を設けております。監査法人、弁護士共に、人的、資本的又は取引関係その他の利害関係はありません。

今後も常にコンプライアンスを念頭におきながら、内部統制システムの整備を図るとともに、透明性のある健全な経営を心掛けてまいります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	49	37	11	4
監査役 (社外監査役を除く。)	13	11	1	1
社外役員	2	2	-	1

(注) 上記に記載しております取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
16	2	使用人分としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法につきましては業績連動に基づき決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により同法第423条第1項に規定する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
		貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額
非上場株式	81	81	0	-	(注)
上記以外の株式	19	19	0	-	7

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	26	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当ありません。

(当連結会計年度)

該当ありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の内容、監査日数、連結子会社に対する監査内容等を総合的に判断し決定することといたしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、必要な都度、最新の情報を入手しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213	1,382
受取手形及び売掛金	2,672	2,486
商品及び製品	418	484
仕掛品	376	401
原材料及び貯蔵品	267	290
繰延税金資産	13	3
その他	34	29
貸倒引当金	47	3
流動資産合計	4,947	5,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,347	1,347
減価償却累計額	2,185	2,266
建物及び構築物(純額)	1,129	1,121
機械装置及び運搬具	1,639	1,637
減価償却累計額	4,019	4,240
機械装置及び運搬具(純額)	1,237	1,213
土地	1,489	1,489
その他	545	539
減価償却累計額	487	489
その他(純額)	57	49
有形固定資産合計	4,212	3,882
無形固定資産	76	65
投資その他の資産		
投資有価証券	100	101
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	74	59
その他	95	90
貸倒引当金	38	38
投資その他の資産合計	235	214
固定資産合計	4,524	4,162
資産合計	9,472	9,238

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,146	2,192
短期借入金	1,410	1,616
リース債務	85	80
未払法人税等	3	18
未払消費税等	39	66
賞与引当金	51	56
その他	278	1,457
流動負債合計	6,705	4,487
固定負債		
社債	-	1,875
長期借入金	66	1,866
リース債務	365	250
繰延税金負債	4	3
役員退職慰労引当金	79	97
退職給付に係る負債	828	841
資産除去債務	31	32
その他	81	81
固定負債合計	1,457	3,048
負債合計	8,163	7,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金	140	230
自己株式	6	6
株主資本合計	1,357	1,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	4
退職給付に係る調整累計額	52	30
その他の包括利益累計額合計	48	25
純資産合計	1,309	1,702
負債純資産合計	9,472	9,238

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	10,210	9,978
売上原価	1,38,918	1,38,530
売上総利益	1,292	1,447
販売費及び一般管理費		
販売費	2,606	2,551
一般管理費	2,3371	2,3376
販売費及び一般管理費合計	977	928
営業利益	314	518
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	9	6
助成金収入	5	-
その他	10	16
営業外収益合計	25	23
営業外費用		
支払利息	147	97
手形売却損	6	4
社債発行費	-	20
その他	7	7
営業外費用合計	161	129
経常利益	178	412
特別利益		
固定資産売却益	261	-
特別利益合計	261	-
特別損失		
固定資産売却損	22	-
固定資産除却損	77	-
減損損失	17	-
訴訟和解金	-	9
特別損失合計	117	9
税金等調整前当期純利益	322	402
法人税、住民税及び事業税	5	16
法人税等調整額	0	24
法人税等合計	5	41
少数株主損益調整前当期純利益	317	361
当期純利益	317	361

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	317	361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	0
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	13	122
包括利益	320	384
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	320	384
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	457	6	1,039	0	-	0	1,040
会計方針の変更による累積的影響額				-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,504	457	6	1,039	0	-	0	1,040
当期変動額								
当期純利益		317		317				317
自己株式の取得			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					3	52	49	49
当期変動額合計	-	317	0	317	3	52	49	268
当期末残高	1,504	140	6	1,357	4	52	48	1,309

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,504	140	6	1,357	4	52	48	1,309
会計方針の変更による累積的影響額		9		9				9
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,504	130	6	1,366	4	52	48	1,318
当期変動額								
当期純利益		361		361				361
自己株式の取得			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					0	22	22	22
当期変動額合計	-	361	0	361	0	22	22	384
当期末残高	1,504	230	6	1,728	4	30	25	1,702

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	322	402
減価償却費	453	444
売上債権の増減額（ は増加）	295	185
たな卸資産の増減額（ は増加）	313	114
仕入債務の増減額（ は減少）	198	54
固定資産売却損益（ は益）	239	-
有形固定資産除却損	77	-
減損損失	17	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	725	-
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1	18
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	776	30
未収入金の増減額（ は増加）	4	3
未払費用の増減額（ は減少）	7	4
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	147	97
その他	7	16
小計	642	1,110
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	143	87
法人税等の支払額	4	1
事業構造改善に伴う支出	12	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	482	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	173	190
有形固定資産の売却による収入	492	0
有形固定資産の売却に伴う支出	0	-
その他	53	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	371	188
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	820	2,715
長期借入れによる収入	100	1,177
長期借入金の返済による支出	238	146
社債の発行による収入	-	1,229
社債の償還による支出	-	125
リース債務の返済による支出	88	85
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,048	664
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	188	169
現金及び現金同等物の期首残高	1,346	1,158
現金及び現金同等物の期末残高	1,158	1,327

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社2社すべてを連結しております。

連結子会社名

タカサゴスチール㈱

㈱タカテツライフ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌連結会計年度から平均残存勤務期間以内において定額法による費用処理をすることとしております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(ロ)ヘッジ手段、対象と方針

借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

その他の重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、当該変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が9百万円減少し、利益剰余金が9百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9月13日)
- ・ 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9月13日)
- ・ 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日)
- ・ 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日)
- ・ 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年 3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	805百万円	761百万円
機械装置及び運搬具	1,936	1,829
土地	2	2
計	2,744	2,593

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,625百万円	1,235百万円
その他(流動負債)	-	250
社債	-	875
長期借入金	-	788
計	3,625	3,149

担保に供している資産のうち工場財団組成担保は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	805百万円	761百万円
機械装置及び運搬具	1,936	1,829
土地	2	2
計	2,744	2,593

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	452百万円	270百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	15百万円	1百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
製品発送費	260百万円	273百万円
従業員給与	217	208
賞与引当金繰入額	32	29
退職給付費用	41	40
役員退職慰労引当金繰入額	18	18
貸倒引当金繰入額	8	43

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	2百万円	3百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5百万円	0百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5	0
税効果額	2	0
その他有価証券評価差額金	3	0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	9
組替調整額	-	31
税効果調整前	-	22
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	22
その他の包括利益合計	3	22

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	-	-	30,080
合計	30,080	-	-	30,080
自己株式				
普通株式 (注)	49	1	-	50
合計	49	1	-	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	30,080	-	-	30,080
合計	30,080	-	-	30,080
自己株式				
普通株式 (注)	50	0	-	50
合計	50	0	-	50

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,213百万円	1,382百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	55	55
現金及び現金同等物	1,158	1,327

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

鉄鋼製品事業における生産設備(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	222	95	127
合計	222	95	127

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	72	35	36
合計	72	35	36

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	8	0
1年超	119	36
合計	127	36

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
支払リース料	20	10
減価償却費相当額	14	7
支払利息相当額	4	2

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。

デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては当社グループの、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、四半期毎に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

社債及び借入金は運転資金及び設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,213	1,213	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,672	2,672	-
(3) 投資有価証券	19	19	-
資産計	3,904	3,904	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,146	2,146	-
(2) 短期借入金(*1)	4,075	4,075	-
(3) 長期借入金(*1)	91	92	0
負債計	6,313	6,313	0
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 1年以内返済予定長期借入金(25百万円)は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,382	1,382	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,486	2,486	-
(3) 投資有価証券	19	19	-
資産計	3,889	3,889	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,192	2,192	-
(2) 短期借入金(*1)	1,360	1,360	-
(3) 社債(*2)	1,125	1,126	1
(4) 長期借入金(*1)	1,122	1,123	1
負債計	5,799	5,802	2
デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 1年以内返済予定長期借入金(256百万円)は長期借入金に含めております。

(*2) 1年以内償還予定の社債(250百万円)は社債に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	81	81

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,201	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,672	-	-	-
合計	3,873	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,356	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,486	-	-	-
合計	3,843	-	-	-

4. 短期借入金、社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,075	-	-	-	-	-
長期借入金	25	20	20	20	4	-
合計	4,100	20	20	20	4	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,360	-	-	-	-	-
社債	250	250	250	250	125	-
長期借入金	256	411	191	179	84	-
合計	1,866	661	441	429	209	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	19	12	6
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	19	12	6
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	-	-	-
	合計	19	12	6

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	19	12	7
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	19	12	7
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	計	-	-	-
	合計	19	12	7

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 81百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	562	437	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

全ての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	818百万円	828百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	9
会計方針の変更を反映した期首残高	818	819
勤務費用	43	39
利息費用	9	9
数理計算上の差異の発生額	8	9
退職給付の支払額	35	36
退職給付債務の期末残高	828	841

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	828	841
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	828	841
退職給付に係る負債	828	841
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	828	841

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	43百万円	39百万円
利息費用	9	9
会計基準変更時差異の費用処理額	28	28
数理計算上の差異の費用処理額	3	2
確定給付制度に係る退職給付費用	85	80

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
会計基準変更時差異の費用処理額	-百万円	28百万円
数理計算上の差異	-	6
合計	-	22

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
会計基準変更時差異未処理額	28百万円	-百万円
未認識数理計算上の差異	23	30
合計	52	30

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.1%	0.8%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産	(百万円)	(百万円)
賞与引当金	18	18
退職給付に係る負債	276	266
役員退職慰労引当金	28	32
たな卸資産評価損	32	20
投資有価証券評価損	6	6
減損損失	94	15
繰越欠損金	1,199	1,037
その他	50	39
繰延税金資産小計	1,708	1,437
評価性引当額	1,619	1,373
繰延税金資産合計	88	63
繰延税金負債		
資産除去債務	2	1
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延税金負債合計	4	3
繰延税金資産(負債)の純額	83	59

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	13百万円	3百万円
固定資産 - 繰延税金資産	74	59
固定負債 - 繰延税金負債	4	3

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	0.9
住民税均等割	0.2	0.2
評価性引当額の増減	39.4	27.2
その他	1.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.6	10.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う影響はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用土地や賃貸住宅等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は95百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,063	1,012
期中増減額	51	28
期末残高	1,012	984
期末時価	2,780	3,229

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 賃貸等不動産の増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は不動産の売却(216百万円)および減価償却費(38百万円)であり、主な増加額は賃貸開始に伴う増加(204百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費であります。

(注3) 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄鋼製品事業」、及び「不動産事業」の2区分を報告セグメントとしております。

鉄鋼製品事業はみがき帯鋼、みがき特殊帯鋼、ステンレス鋼帯等の製造・販売を行っております。不動産事業は不動産の賃貸、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,034	175	10,210	-	10,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,034	175	10,210	-	10,210
セグメント利益	117	61	178	-	178
セグメント資産	7,344	998	8,342	1,129	9,472
その他の項目					
減価償却費	414	38	453	-	453
受取利息	0	0	0	0	0
支払利息	138	8	147	0	147
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	146	51	198	-	198

(注)1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,129百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,129百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	鉄鋼製品事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,748	230	9,978	-	9,978
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,748	230	9,978	-	9,978
セグメント利益	316	95	412	-	412
セグメント資産	7,038	970	8,009	1,229	9,238
その他の項目					
減価償却費	399	45	444	-	444
受取利息	0	0	0	0	0
支払利息	86	11	97	0	97
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	104	-	104	-	104

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント資産の調整額1,229百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,229百万円が含まれております。全社資産は、主に当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	鉄鋼製品事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	17	-	-	17

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	2,389	買掛金	812
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	-	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	253	買掛金	96
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,620	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原料の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼、ステンレス鋼の購入	2,489	買掛金	858

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鐵住金(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産スチール(株)その他計3商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼の購入	2,527	買掛金	667
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	直接 30.8	-	同社商品の購入	ステンレス鋼の購入	497	買掛金	141
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,620	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原料の購入	普通鋼帯鋼、特殊鋼帯鋼、ステンレス鋼の購入	2,559	買掛金	613

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鐵住金(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、三井物産スチール(株)その他計3商社を経由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	254	買掛金	107
	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	1,719	買掛金	66
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,620	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原材料の購入	原材料の購入	846	買掛金	86

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鐵住金(株)・新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)その他計2商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社（当該その他関係会社の親会社を含む）	新日鐵住金ステンレス(株)	東京都千代田区	5,000	鉄鋼の製造・販売	間接 30.8	-	同社商品の購入	原材料の購入	1,974	買掛金	310
法人主要株主の子会社	三井物産スチール(株)	東京都港区	9,620	鉄鋼製品に関する貿易業、問屋業	-	-	原材料の購入	原材料の購入	535	買掛金	64

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)その他計2商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	43円59銭	56円70銭
1株当たり当期純利益金額	10円57銭	12円04銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	317	361
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	317	361
期中平均株式数 (千株)	30,030	30,029

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
高砂鐵工(株)	第1回無担保社債 (株みずほ銀行保証付及び 適格機関投資家限定) (注)1	平成年月日 26.8.29	-	1,125 (250)	0.54	なし	平成年月日 31.8.30
合計	-	-	-	1,125 (250)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
250	250	250	250	125

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,075	1,360	1.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	25	256	2.02	-
1年以内に返済予定のリース債務	85	80	5.31	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66	866	2.01	平成28~31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	365	250	5.69	平成28~31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,617	2,813	-	-

(注)1.平均利率は当期末の加重平均利率を使用して算定しております。なおリース債務の平均利率は、リース物件の維持管理費用相当額を含めて算定しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	411	191	179	84
リース債務	77	64	43	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規程により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	2,477	4,995	7,589	9,978
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	85	216	349	402
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	75	181	302	361
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	2.52	6.03	10.08	12.04

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2.52	3.51	4.05	1.96

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,019	1,121
受取手形	621	559
売掛金	1,123	1,975
製品	176	167
原材料	12	26
仕掛品	320	306
貯蔵品	55	48
前払費用	22	13
未収入金	17	13
短期貸付金	-	149
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	3,358	3,373
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,188	2,122
構築物	74	62
機械及び装置	2,369	2,129
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	53	48
土地	2,449	2,449
有形固定資産合計	4,137	3,812
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	35	26
その他	6	6
無形固定資産合計	50	42
投資その他の資産		
投資有価証券	100	101
関係会社株式	60	60
長期前払費用	10	5
破産更生債権等	4	4
その他	6	6
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	178	174
固定資産合計	4,366	4,029
資産合計	7,725	7,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	155	188
買掛金	1,051	892
短期借入金	2,365	2,126
リース債務	80	77
未払金	39	18
未払費用	1,106	1,119
未払法人税等	1	14
未払消費税等	20	66
前受金	15	15
預り金	23	18
設備関係支払手形	90	35
賞与引当金	42	47
その他	-	250
流動負債合計	5,279	3,009
固定負債		
社債	-	2,875
長期借入金	66	2,866
リース債務	362	249
繰延税金負債	4	3
退職給付引当金	730	765
役員退職慰労引当金	55	69
資産除去債務	28	29
長期預り金	81	81
固定負債合計	1,329	2,941
負債合計	6,609	5,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,504	1,504
利益剰余金		
利益準備金	309	309
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	694	361
利益剰余金合計	385	52
自己株式	6	6
株主資本合計	1,112	1,445
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	4
評価・換算差額等合計	4	4
純資産合計	1,116	1,450
負債純資産合計	7,725	7,402

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 6,046	1 6,401
売上原価	1 5,059	1 5,249
売上総利益	986	1,152
販売費及び一般管理費	2 699	2 713
営業利益	286	438
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 20	1 0
その他	1 21	1 21
営業外収益合計	41	22
営業外費用		
支払利息	1 142	1 93
手形売却損	3	0
社債発行費	-	20
その他	2	2
営業外費用合計	147	117
経常利益	180	344
特別損失		
固定資産売却損	327	-
固定資産除却損	77	-
減損損失	17	-
訴訟和解金	-	9
特別損失合計	422	9
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	241	334
法人税、住民税及び事業税	0	11
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	0	10
当期純利益又は当期純損失()	241	324

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,504	309	453	143	6	1,353	0	0	1,354
会計方針の変更による累積の影響額						-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,504	309	453	143	6	1,353	0	0	1,354
当期変動額									
当期純損失()			241	241		241			241
自己株式の取得					0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							3	3	3
当期変動額合計	-	-	241	241	0	241	3	3	238
当期末残高	1,504	309	694	385	6	1,112	4	4	1,116

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,504	309	694	385	6	1,112	4	4	1,116
会計方針の変更による累積の影響額			9	9		9			9
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,504	309	685	376	6	1,121	4	4	1,125
当期変動額									
当期純利益			324	324		324			324
自己株式の取得					0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							0	0	0
当期変動額合計	-	-	324	324	0	324	0	0	324
当期末残高	1,504	309	361	52	6	1,445	4	4	1,450

【注記事項】

(重要な会計方針)

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び機械装置については定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

機械装置 2年～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法を採用しております。

なお、リース資産は有形固定資産及び無形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各発生年度の翌事業年度から平均残存勤務期間以内において定額法による費用処理をすることとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理によっており、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

ヘッジ手段、対象と方針

借入金について、その金利変動のヘッジ手段として金利スワップ取引を採用しております。当社はヘッジの対象となる資産又は負債を有するものに限り、これに係るリスクを回避し効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用しており、金利の変動が損益に与える影響を軽減することを目的としております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法につき期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が9百万円減少し、繰越利益剰余金が9百万円増加しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	3百万円	151百万円
短期金銭債務	16	10

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	805百万円	761百万円
機械及び装置	1,936	1,829
土地	2	2
計	2,744	2,593

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,625百万円	1,235百万円
その他(流動負債)	-	250
社債	-	875
長期借入金	-	788
計	3,625	3,149

担保に供している資産のうち工場財団組成担保は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	805百万円	761百万円
機械及び装置	1,936	1,829
土地	2	2
計	2,744	2,593

3 受取手形割引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	150百万円	-百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	24百万円	42百万円
仕入高	8	6
営業取引以外の取引高	22	2

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
製品発送費	225百万円	237百万円
従業員給与	145	150
賞与引当金繰入額	11	12
退職給付費用	38	38
役員退職慰労引当金繰入額	14	13
減価償却費	21	22

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は60百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は60百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
賞与引当金	15	15
退職給付引当金	260	250
役員退職慰労引当金	19	22
繰越欠損金	1,163	1,020
減損損失	94	15
たな卸資産評価損	31	15
有価証券評価損	6	6
その他	27	26
繰延税金資産小計	1,618	1,372
評価性引当額	1,618	1,372
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	2	1
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延税金負債合計	4	3
繰延税金負債の純額	4	3

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
住民税均等割		0.1
評価性引当額の増減		32.7
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		3.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,993	2	0	68	2,995	1,872
	構築物	386	-	1	11	384	322
	機械及び装置	6,224	86	104	327	6,207	4,078
	車両運搬具	53	-	2	0	50	50
	工具、器具及び備品	521	14	20	20	515	467
	土地	449	-	-	-	449	-
	計	10,629	103	129	427	10,603	6,790
無形固定資産	借地権	8	-	-	-	8	-
	ソフトウェア	71	0	15	8	56	29
	その他	6	-	-	-	6	-
	計	87	0	15	8	72	29

(注) 1. 当期増加の主なものは次の通りであります。

機械及び装置

スリッターラインー式	(リース満了に伴う買取)	52百万円
全自動梱包機	(リース満了に伴う買取)	30百万円

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4	0	0	4
賞与引当金	42	47	42	47
役員退職慰労引当金	55	13	-	69

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受けられる権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第142期）（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）平成26年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第143期第1四半期）（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

（第143期第2四半期）（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第143期第3四半期）（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山岸 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗野 正成

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、高砂鐵工株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、高砂鐵工株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

高砂鐵工株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山岸 聡
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗野 正成

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている高砂鐵工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、高砂鐵工株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。